

第35号

発行日 平成二十年四月二十五日
発行者 佐藤ひろゆき
住所 〒997-0024 鶴岡市朝陽町一〇・二二
電話 0235-24-3402 FAX 25-2713
自宅 〒997-0025 鶴岡市日田一丁目七六
電話 0235-25-1411 FAX 25-1411

新政クラブ

平成二十年度予算 重点施策と私



重点施策の第一に、市民の健康増進と福祉施策の充実があげられています。私も、乳幼児から高齢の方まで健康で明るく育ち、安心して暮らしていただけるように環境づくりを進めていきます。健康対策では、なお一層大きな成果を挙げるように支援します。福祉対策では、支援を必要とする子どもや心身に障害のある方にはニーズに対応して、適切で充実したサービスを提供することに努力します。昨年十一月に厚生労働省を訪問して改善を申し入れた「障害者自立支援法」は一応の成果を見ました。今後必要であれば、国、県に改善を強く要望し、実現を図ります。

いよいよ総合保健福祉センター

(仮称) 着工



今年度当初より工事発注手続きを進め、六月議会へ契約案件が上程され、議決後七月から工事が着手されます。竣工予定は二十二年三月です。

「女性のつどい」温海地区見学会開催

三月二十九日に「女性のつどい」が開かれ、「合併町村見学会」と銘打って初めての企画で、参加者二九名で温海地区へ行ってきました。マイクロバスに乗って関川集落しな織りの里「ぬくもり館」、一霞焼窯元、足湯カフェ「ちっともっしえ」を観て、越沢地区「まやの館」で越沢そばの昼食をとりました。「まやの館」での懇談会では、保健推進員活動や職員への市民への対応など貴重な意見を聴きすることができました。



つきました

平成十八年から要望活動していただきました羽黒庁舎のエレベーターが二十年一月によりやく完成しました。お年寄りや障害をもつ方も安心して羽黒庁舎に行けるようになりました。

一月から二月にかけて四回開かれ、国民健康保険料の合併後の統一調整、「後期高齢者医療制度」、「特定健康診査・特定保健指導」への対策などを活発に論議し、会長としてまとめることができました。

国民健康保険運営協議会 活発な論議



羽黒庁舎にエレベーターが

一月から二月にかけて四回開かれ、国民健康保険料の合併後の統一調整、「後期高齢者医療制度」、「特定健康診査・特定保健指導」への対策などを活発に論議し、会長としてまとめることができました。

新春交流会 「鱈汁会」

盛大に開かれる

一月二十五日に第二学区コミセンで後援会主催の新春交流会「鱈汁会」が開かれ、会員の皆さんと親しく懇談しました。



つどいの広場「まんまルーム」

訪問 子育て中の親子と懇談

二月二十四日子育て中の若いお父さん・お母さんが気軽に集う「まんまルーム」に加藤紘一代議員と訪問しました。子育ての悩みやどんな支援策を望んでいるか、生の声を聴くことができました。



最先端の先生方の講演を聴いてきました

四月十・十一日の二日間滋賀県大津市で開催された「市議会議員特別セミナー」に出席しました。一橋大学教授米倉誠一郎氏の「イノベーションと社会企業」、総務省地方財政審議会委員の木村陽子氏の「これからの社会保障と地方財政」、政策研究大学院大学教授飯尾潤氏の「地方分権と政治改革」、(財)日本総合研究所会長寺島実郎氏の「世界潮流と日本の針路」の4人の講演を聴いてきました。現在の日本の最高レベルの講演を聴いて興奮を覚えました。



財政を学んできました

四月十二・十三日の二日間千葉県幕張で開催された財政基礎講座「よくわかる市町村財政分析」を受講しました。本市の過去二十年分のデータを使って、二日間延べ十時間にわたり、電卓をたたくて徹底的に研究してきました。財政は私の今後の大きなテーマのひとつです。



平成19年度3定例会 一般質問

公債費負担適正化計画について

議員 人件費の削減は合併効果として最も期待できるものであり、三百人の減員を目標に掲げているが、具体的な取り組みは。

総務部長 管理部門の一元化や民間委託の拡大、業務の見直し、施設の改廃、採用抑制などで純減を図る。来年度は統合内部事務システム導入による財政、会計部門の合理化、ごみ収集の完全民間委託、各部署の業務の見直しでこれまで以上に削減を図る。定員適正化計画は、十九年度末まで策定する。

議員 地方自治体財政健全化法の公債費負担適正化計画による起債の抑制をどう図るのか。

総務部長 普通建設事業を毎年七十億円程度とし、合併特別債など交付税措置の有利な地方債を最大限活用していく。公営企業は自主財源の確保に努め、施設の更新や投資規模の適正化により、繰出金の抑制を図る。

議員 第三セクターの整理統合と損失補償の負担の軽減策は。
総務部長 全ての法人が、十八、十九年度に経営状況の点検や改善策の検討に取り組んだ。担当課合同での連絡会議により支援し、専門家の指導を予算化した。

次世代育成政策研究会活動報告

四月二十二日に例会を開催し、本市の「母子保健計画」、「放課後子ども教室」の施策を勉強し、その後、新しい第二中学校校舎を視察しました。

